

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 賢一

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石崎 修久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石崎 修久

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,915	11,299	23,558
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,155	7	1,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	823	111	1,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	732	358	672
純資産額 (百万円)	29,267	28,493	28,978
総資産額 (百万円)	36,248	35,018	35,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.52	4.41	40.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	81.4	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	711	947	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	504	883
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	136	399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,677	9,210	8,959

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	5.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、人件費などのコストの増加や海外情勢への不安の影響で製造業の景況感の悪化に歯止めがかかっておりません。一方、世界経済に目を移すと、米中貿易摩擦の激化等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、第二次中期経営計画であるTeraoka100の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase2の2年目を迎えました。営業・研究・製造部門が連携を強化し、得意とする機動性を発揮させて、東アジア市場への拡販に注力したものの、米中貿易摩擦の長期化による中国景気低迷により、電機・電子用テープの売上は前年同期比で減少しました。また、一方、企業統治や内部管理においては、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス教育を計画的に実施することにより、企業風土改革に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億99百万円（前年同期比5.2%減）となりました。また、中期経営計画の実現に向け、将来の成長に必要な人材の採用や研究開発等の先行投資費用が増加し、営業利益は77百万円（前年同期比91.9%減）、期初に比べ為替が円高になり為替差損を計上したことから、経常損失は7百万円（前年同期は11億55百万円の経常利益）、持合株式漸次解消方針に沿った投資有価証券売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

海外案件に一服感がみられたものの、通販を中心とするコンシューマー関連製品、及び建築工事用テープが堅調であった事により、当製品部門の売上高は18億44百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

車載電装部品関連テープ及び電子部品工程用テープは堅調であったものの、海外モバイル機器案件が低調に推移したため、当製品部門の売上高は57億3百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(産業用テープ)

自動車安全部品用テープの販売が低調でしたが、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調に推移した事に加え、一部の製品で消費税増税前の駆け込み需要などもあり、当製品部門の売上高は37億51百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第2四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで		前第2四半期累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで		前年同期 比増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(164) 1,844	16.3%	(187) 1,833	15.4%	10	0.6%
電機・電子用テープ	(3,584) 5,703	50.5%	(3,968) 6,354	53.3%	651	10.2%
産業用テープ	(147) 3,751	33.2%	(137) 3,727	31.3%	24	0.7%
合計	(3,896) 11,299	100.0%	(4,292) 11,915	100.0%	616	5.2%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.3%減少し350億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.1%減少し207億2百万円となりました。これは、主として電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.0%減少し143億15百万円となりました。これは主に保有株式の売却によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5.1%減少し65億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3.6%減少し53億94百万円となりました。これは、主として未払費用の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.8%減少し11億30百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.7%減少し284億93百万円となりました。これは主に保有株式の売却によるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億51百万円増加し92億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億47百万円（前年同期は7億11百万円）となりました。これは、主に売上債権及び棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、5億4百万円（前年同期は6億89百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億36百万円（前年同期は1億61百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億49百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		26,687,955		5,057		4,641

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,672.0	26.33
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	2,859.5	11.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,260.0	4.97
寺岡 敬之郎	東京都品川区	892.2	3.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818.8	3.23
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	754.3	2.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	678.8	2.68
寺岡くに子	東京都品川区	526.0	2.07
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	402.2	1.58
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080	246.8	0.97
計		15,100.7	59.64

(注)1. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,379.0	5.17

(注)2. 上記のほか当社所有の自己株式1,355千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,315,700	253,157	
単元未満株式	普通株式 17,055		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		253,157	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	1,355,200	-	1,355,200	5.07
計		1,355,200	-	1,355,200	5.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	9,772
受取手形及び売掛金	5,685	5,661
電子記録債権	1,273	946
商品及び製品	1,714	1,609
仕掛品	1,252	1,117
原材料及び貯蔵品	1,238	1,240
その他	355	361
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,937	20,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,949	11,882
減価償却累計額	8,512	8,613
建物及び構築物(純額)	3,437	3,269
機械装置及び運搬具	22,487	22,436
減価償却累計額	19,816	19,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,671	2,476
土地	4,046	4,037
リース資産	269	269
減価償却累計額	40	49
リース資産(純額)	229	220
建設仮勘定	172	457
その他	2,082	2,172
減価償却累計額	1,857	1,897
その他(純額)	225	274
有形固定資産合計	10,781	10,735
無形固定資産		
	209	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579	3,118
繰延税金資産	35	-
退職給付に係る資産	119	126
その他	192	169
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,925	3,414
固定資産合計	14,916	14,315
資産合計	35,854	35,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,360
電子記録債務	2,602	2,577
リース債務	19	19
未払法人税等	190	143
未払費用	592	484
その他	925	808
流動負債合計	5,594	5,394
固定負債		
リース債務	229	219
繰延税金負債	283	140
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	42	45
資産除去債務	301	301
長期未払金	56	56
その他	51	50
固定負債合計	1,281	1,130
負債合計	6,875	6,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	18,039	18,024
自己株式	462	462
株主資本合計	27,278	27,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,149
為替換算調整勘定	263	87
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,230
純資産合計	28,978	28,493
負債純資産合計	35,854	35,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,915	11,299
売上原価	8,364	8,573
売上総利益	3,551	2,725
販売費及び一般管理費	注1 2,598	注1 2,647
営業利益	953	77
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	48	50
為替差益	148	-
その他	28	24
営業外収益合計	228	81
営業外費用		
為替差損	-	157
固定資産除却損	24	0
その他	2	8
営業外費用合計	26	165
経常利益又は経常損失()	1,155	7
特別利益		
投資有価証券売却益	-	247
特別利益合計	-	247
税金等調整前四半期純利益	1,155	240
法人税等	331	128
四半期純利益	823	111
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	111

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	823	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	295
為替換算調整勘定	208	176
退職給付に係る調整額	11	1
その他の包括利益合計	91	469
四半期包括利益	732	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,155	240
減価償却費	446	478
固定資産除却損	24	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	51	56
為替差損益(は益)	56	99
売上債権の増減額(は増加)	493	343
たな卸資産の増減額(は増加)	424	223
仕入債務の増減額(は減少)	197	79
投資有価証券売却損益(は益)	-	247
その他	46	111
小計	828	1,045
利息及び配当金の受取額	51	56
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	167	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	555	653
有形固定資産の除却による支出	23	-
無形固定資産の取得による支出	11	24
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	285
定期預金の増減額(は増加)	98	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	689	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	151	126
自己株式の取得による支出	0	0
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47	251
現金及び現金同等物の期首残高	8,725	8,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 8,677	注1 9,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃	374百万円	356百万円
給料	773 "	799 "
従業員賞与	217 "	154 "
退職給付費用	34 "	54 "
減価償却費	99 "	125 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,154百万円	9,772百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	477 "	561 "
現金及び現金同等物	8,677百万円	9,210百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	6	2018年3月31日	2018年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227	9	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	5	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126	5	2019年9月30日	2019年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円52銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	823	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	823	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,332	25,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	本	義	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。